

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 2021年度第6回常任委員会 議事録

1. 日時：2022年1月21日（金） 14:00 ~ 16:00

2. 場所：東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4階JPF事務局会議室（ZOOM会議併用）

3. 出席者の確認

常任委員総数10名のうち、常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席が満たされている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

常任委員

学識経験者：永井 秀哉（共同代表理事）

NGOユニット：小美野 剛（共同代表理事）

学識経験者：井川 紀道

学識経験者：石井 正子

経 済 界：エディ 操

学識経験者：桑名 恵（議長に委任）

NGOユニット：穂積 武寛

学識経験者：堀場 明子

外 務 省：松田 俊夫

事 務 局 長：高橋 丈晴

オブザーバー

NGOユニット(PBV)：上島 安裕

外 務 省：栗原 真穂

4. 議長の確認

ジャパン・プラットフォーム常任委員会規約第3条3に基づき、高橋事務局長が議長を務めることを確認した。

5. 審議事項

(1) 第一号議案：2021年度第5回常任委員会の議事録（案）の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
承認。

(2) 第二号議案：東日本事業のプログラム戦略と2022年度事業について
2022年からの3年をかけて、福島の実地の方が継続して活動できる地元主体の体制を構築することを目的として、被災地地域住民主体に対応したローカリゼーションの実現、JPF東日本大震災緊急人道支援事業のレガシーを将来に繋げるプログラムの展望、防災・減災また将来の発災に向けたレジリエンス強化事業の支援について審議した。
審議の結果、事務局にて修正版を作成し、改めて常任委員会（メール審議）へ諮ることとした。

- (3) 第三号議案：令和元年台風被災者支援（台風15号、台風19号）プログラムについて（期間延長）

令和元年台風被災者支援（台風15号、台風19号）プログラムについて、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより公的支援の遅延及び不足している状況を鑑み、2019年9月22日開始のプログラム期間を2022年4月1日から2023年3月31日までと一年間延長することについて審議した。

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
承認。

- (4) 第四号議案：休眠預金事業2021年通常枠について

常任委員会審議当日までにJANPIAによる採択結果が未了の為、採択された場合はメール審議をさせて頂く旨報告し、休眠預金事業2021年通常枠の事業概要を説明した。

- (5) 第五号議案：事業実施・助成ガイドラインの改定について

「電子署名システム導入及びその規程」に基づく改定及び「財産の処分及び管理」にかかる改定につき審議。

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
承認。

6. 協議事項

- (1) プログラム方針の意思決定プロセスとプログラム方針の打ち立てのタイミングおよび緊急対応部から事業推進部への引継ぎについて

プログラム期間の延長・増額など事業計画にて予算化されたプログラムの方針転換は常任委員会で諮ること、またプログラム方針作成のタイミングとして、初動対応から緊急期へ引継ぐときに（緊急対応部から地域事業部または3事業部で）、改めてプログラム対応方針を作成し、プログラムに関するものは、常任委員会へ、それ以外は事業審査委員会に諮ること、また事業審査委員は原則常任委員を兼任することの諸点について協議し、特段の異論なく、その様に実施することとなった。

7. 報告事項

- (1) 財務状況の報告

事務局より、2021年12月度の財務状況の報告（収支計算書、指定寄付入金明細、事業費明細、返還金明細、貸借対照表等）をした。

- (2) アフガニスタン人道支援に関する要望書提出について

外務省国際協力局民間援助連携室 松田委員に対し、アフガニスタン人道支援に関する政府審査・承認プロセスの迅速化及び事業審査委員会におけるアフガン案件審査への実質的な参画を要望する書面を、共同代表理事・事務局長より提出したことを報告した。

- (3) 2021年度補正予算を財源とするコンセプトノート審査について

2021年度補正予算を財源とする事業に係る「プログラム別対応計画」、および「コンセプトノート方式による審査実施要領」が2022年1月12日付で事業審査委員会

メール審議に諮られ、1月17日付で承認されたことを報告した。

- (4) 東京都災害対応のための新団体設立に向けた動きとJPFの貢献について
東京都で首都直下地震などの大規模災害に向けた取り組みを行う「東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議」（JPFは幹事団体）では、大規模災害に備えた連携をさらに推進するため、新たに災害に特化した「団体」を設立する準備を行っている。JPFとしては新団体の理事として団体の運営に参画する方向で検討している旨報告した。詳細を詰めたうえで次回の常任委員会に諮る予定。
- (5) 「緊急人道支援の世紀」（ナカニシヤ出版）の報告
常任委員でもある桑名恵委員も共著編著者である「緊急人道支援の世紀」発刊の報告をした。
- (6) 2021年豪雨災害（初動期）の振返り報告
2021年豪雨被災者支援プログラム（初動期）の振返りについて報告した。
- (7) 今年度終了見込み事業（国内）について
今年度終了見込みの事業と延長相談中のプログラムについて報告した。
- (8) 民間収入報告
民間寄付・会費、事業特定寄付、賛助企業の入退会について報告した。
- (9) JTB×JPF 17Goals Projectの進捗報告
2020年2月に宇都宮海星女子学院で活動を開始以降の成果について報告した。
- (10) 新しい寄付体系とブランド強化についての進捗報告
昨年11月度の常任委員会で報告後の取組について報告した。
- (11) 事業変更申請（当初予算残額の緊急準備金への予算付替え）について
当初予算残額の緊急準備金への予算付替えについて、資産管理委員会で承認後、政府承認されたことを報告した。
- (12) 加盟NGO（日本レスキュー協会）の退会報告
日本レスキュー協会の退会について報告した。
- (13) 新型コロナウイルス感染症に対する対応指針4（4）'に基づく報告
書面による報告をした。

7. 次回以降の常任委員会開催日時と会場について

2021年度第7回常任委員会：2022年 3月23日（水）麴町GN安田ビル4F会議室
2022年度第1回常任委員会：2022年 5月20日（金）麴町GN安田ビル4F会議室
2022年度第2回常任委員会：2022年 7月22日（金）麴町GN安田ビル4F会議室
2022年度第3回常任委員会：2022年 9月22日（木）麴町GN安田ビル4F会議室
以上